



# 3月定例市議会 市長所信

3月議会が3月6日から26日までの21日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題につきまして、市長より所信が表明されます。今議会で表明された主な内容につきましては、次のとおりです。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。  
また、後日作成されます市議会会議録は市立図書館等で閲覧することが出来ます。

## 地方創生

昨年12月27日に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」が閣議決定され、その全体像が示されたことから、去る2月10日に「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」を立ち上げ、本市の総合戦略策定に向けての作業を進めているところです。

また、国においては総合戦略とともに「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、今国会での審議を経て、本年度補正予算に『地域住民生活等緊急支援のための交付金』が創設されたところでもあります。本交付金には、「消費喚起・生活支援型事業」と「地方創生先行型事業」の2つの事業があり、本市におきましては、「消費喚起・生活支援型事業」では、徳島県および県内市町村が共同実施する「プレミアム付き商品券」と、本市独自の「プレミアム付きあななん商品券」の発行を予定しています。この2つの商品券が、本市経済の大きな

このように地方創生については一部先行しますが、平成27年度中に総合戦略を策定したうえで平成28年度から本格的に実施する予定であり、具体的な戦略メニューについては、本年秋頃までに原案をまとめ上げたいと考えています。

私は、これまで一貫して、市民の皆さまに「住みたい、住みやすい、住んでよかった」と思っていただけの市政の実現に取り組んでまいりました。わが国の人口減少が叫ばれる中、自治体消滅への懸念や国力の低下など、将来に対する不安要素が伝えられています。が、本市にあつては、今般の地方創生の取組を機に、市民お一人おひとりと「まちの創生への挑戦」を通して得られる達成感や幸福感など「新たな価値」を共有し、20年後、30年後の阿南市においても「住みたい、住みやすい、住んでよかった」と思っていただけの市政の実現に向け、なお一層の取組強化を図ってまいりたいと考えています。

## 「阿南市配偶者暴力相談支援センター」の開設

設置に向けて、昨年7月から取り組んでまいりました「阿南市配偶者暴力相談支援センター」を、4月1日に市役所内に開設します。

本センターの市町村での設置は、県内で2番目、四国で3番目となり、市

刺激策となるよう、期間設定や販売方法など、関係者のご協力をいただきながら工夫を講じ、実施してまいりたいと考えています。

また、「地方創生先行型事業」では、本市が平成27年度に策定する総合戦略の一部先行事業として、「総合戦略策定業務」、「県南地域づくりキャンペーン事業」、「四国の右下、若者創生事業」、「UIJターンの促進事業」、「農産物スーパー産地化推進事業」、「阿南地域糖尿病センター設置事業」の6事業を予定しています。

例を申し上げますと、「UIJターンの促進事業」は、Uターン等希望者の就業支援による移住促進と、Uターン等人材の活用による市内企業等の振興を図ります。

具体的には、阿南市東京事務所にUターン等希望者の窓口となる「人材バンク」を、ふるさと振興課には全国に門戸を開いた「人材バンク」を設置します。そして、3月5日に締結しました徳島労働局との雇用対策協定に基づき、ハローワーク阿南に設置される

民にもっとも近い行政が主体となつてDV相談やDV被害者への支援をワンストップで行うこととなります。庁内に支援センターを置くことで、関係各課が連携をとり、潜在化したDV被害者の早期発見と適切な助言や対応を迅速に行うことが可能となり、長期化するDV被害者の心のケアにもきめ細かな支援ができるようになると考えています。

また、DV被害者支援は、警察をはじめとする関係機関や近隣自治体との連絡・連携が重要となることから、連絡体制を強化するための方策として、「阿南・那賀・美波定住自立圏共生ビジョン」において、新たに「女性支援パートナーシップ」事業を実施します。この事業では、「女性のための生き方なんでも相談」などを通じて、潜在するDV被害者の早期発見を図り、県南部子ども女性相談センターとともに近隣自治体との連携を密にして被害者支援体制の構築に取り組めます。

今後もDV被害者の心に寄り添う支援をめざし、阿南市から「あらゆる暴力の根絶」を発信し、すべての人の人権が尊重されるまちづくりに努めます。

## 生物多様性の保全と活用

去る2月21日、ひまわり会館において第2回生物多様性フォーラム「未来へつなごう！あなんのこっついな自然」

「UIJターン専用窓口」に本市の「人材バンク」情報を定期的に送達します。一方で、商工会議所のご協力を得ながら、Uターン等の人材を活用したい市内企業等を募集してハローワーク阿南に登録をお願いし、雇用のマッチングをめざすこととなりますが、本事業の実効性を高めるため、新たに補助金制度を創設します。

この制度は、市内企業等がUターン等の市外在住者を新たに雇用し、かつ、その人が阿南市に転入した場合、50万円を限度として1年間に要した雇用賃金の20%相当額を補助しようとするものです。このような奨励策や窓口設置に加え、東京および関西・阿南ふるさと会の会員および企業皆さまとの情報交換をさらに密にして、本市への移住を促進してまいりたいと考えています。

また、「農産物スーパー産地化推進事業」では、第一ステージとして「米」と「露地野菜」のスーパー産地化に取り組みます。米のスーパー産地化では、米の規

を開催しました。

当日は、3人の専門家による講演のほか、「希少種や固有種など貴重な生物が確認される」「豊かな自然が残されている」「地域で保全活動が実施されている」など、次世代に引き継ぐべき重要な場所として、伊島、蒲生田、太龍寺近辺、那賀川・桑野川河口域、桑野川上流、出島野鳥園の計6カ所をホットスポットとして公表しました。講演のなかで特に来場者を驚かせたのは、東邦大学 長谷川雅美教授の研究発表で、「伊島には本州で見られる8種類のヘビ全てが生息する」「伊島のヒキガエルは屋久島と並び日本最大級である」など、かつて陸続きだった伊島に取り残されたり漂着した生物が進化し、今なお生息している様は、まさに日本のガラパゴスであると明言されたことでした。

この類まれな生態系は、離島という限られた環境のなかで、人が住むことで持続されてきました。平成27年度からは、阿南高専との新たな連携事業として、公表したホットスポットの中から、まず、伊島に焦点を当て、貴重な生物多様性を保全・活用するための具体策を地域の人たちとともに検討してまいりたいと考えています。

また、伊島では、近年、漁業を継ぐ若者のUターンにより人口が増えつつあります。子育ての環境にも適した住居を確保するため、伊島若者定住促進住宅整備事業を立ち上げ、平成27年度

格・品質向上を促し、ワンランク上の売れる米作りとして、早期米コシヒカリのブランド化をめざします。その概要は、現在、徳島県下の出荷規格では1・8ミリメートルで統一されている選別機の網目を、「阿波美人」は1・85ミリメートル以上、「プレミアム阿波美人」は1・9ミリメートル以上とするほか、食味計の適用、化学肥料や化学合成農薬の低減など、環境保全型農業によりワンランク上の米作りに取り組むものです。さらに、品質の高付加価値化に加え、販売面での営業力、ブランド力の強化も促進してまいりたいと考えています。

また、露地野菜のスーパー産地化では、生産コストを低減させて農産物のブランド化を推進するため、本市の産地戦略助成、生産振興品目に位置づけられた作物(ブロッコリー、オクラ、菜の花、キャベツ)の種苗購入に対する助成を行うとともに、市場における消費者ニーズの調査・把握にも努めてまいります。

には建設予定地の地質調査、住宅の実施設計および敷地造成工事を行う予定です。

豊かな自然のなかで人々が暮らし続けられるよう、生物多様性を軸とした持続可能な地域づくりの構築に取り組みでまいりたいと考えています。

## 南海トラフ巨大地震に備えた避難対策

市内14公民館に防災倉庫の設置と折り畳み式リヤカーの配備や資機材の備蓄を行い、避難所の機能強化を図っています。また、避難場所の確保につきましても、地震・津波災害対策として、平成21年度から着手しました橘地区・那賀川町ゆたか野地区・津乃峰地区の防災公園が、平成27年度内にすべて完成しますと、市内の避難収容可能人数を新たに約7千人確保することができるようになります。

さらに、平成27年度から、富岡東部地区防災公園と那賀川町工地区において、避難施設の計画に取り組みます。平常時は地元の皆さまに憩いの場として親しまれ、かつ、地震発生時には避難場所として確実に機能できるように、地元の皆さまのご要望を織り込みながら計画してまいりたいと考えています。